

特定防除資材（特定農薬）指定のための評価に関する指針（改正案）

目的

本指針は、農薬取締法第2条第1項の規定により特定防除資材（特定農薬）を指定するに当たって必要な薬効及び安全性に関する評価の考え方を示すものである。

特定防除資材指定のための評価に関する基本的考え方

特定防除資材は、原材料に照らし農作物等、人畜及び水産動植物に害を及ぼすおそれがないことが明らかであると確認された農薬でなければならない。したがって、特定防除資材の指定に当たっては、次の点が科学的に評価されることが必要である。

1 薬効

病害虫や雑草に対する防除効果又は農作物等の生理機能の増進若しくは抑制の効果が確認されること

2 安全性

農作物等、人畜及び水産動植物への安全性が確認されること

指定に係る手続

1 特定防除資材の検討対象とする資材の範囲

- 検討対象とする資材の範囲は、農薬取締法第1条の2第1項に規定する農薬及び第2項の規定により農薬とみなされるもののうち、以下に掲げるもの以外のものとする。
- (1) 原則として化学合成された物質であるもの（食品を除く。）
 - (2) 抗生物質
 - (3) 天敵微生物（弱毒ウイルスを除く。）
 - (4) 有効成分以外の成分として化学合成された界面活性剤等の補助成分が入っているもの
 - (5) 食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）第1食品の部A食品一般の成分規格の5、6及び7において食品の成分規格が定められた物質が有効成分であるもの
 - (6) 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）において毒物、劇物又は特定毒物として定められたもの

2 検討対象資材の評価優先度

優先して評価する検討対象資材は、主に以下の点を踏まえ、農林水産省及び環境省が協議の上決める。

- (1) 安全性に懸念があるとの情報があるもの
- (2) 現に当該資材の使用が相当程度普及しているもの
- (3) 評価に必要な資料が整っているもの

3 指定の手順

特定防除資材の指定に当たっては、まず農林水産省及び環境省において検討対象資材について評価に必要な資料を整理する。次に両省が整理した資料並びに農林水産大臣及び環境大臣が食品安全委員会から意見聴取した当該資材の食品健康影響評価結果を踏まえつつ、農業資材審議会農薬分科会特定農薬小委員会及び中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会合同会合（以下「合同会合」という。）は、薬効、安全性に関して評価を行う。

合同会合で特定防除資材として指定することが妥当であるとされた評価対象資材について、パブリック・コメント手続を経た後、農林水産大臣及び環境大臣は農業資材審議会の意見を聴取する。農業資材審議会が特定防除資材とすることが適当とされたものについて、農林水産大臣及び環境大臣は特定防除資材の指定を行う。

特定防除資材の評価に必要な資料

1 資料の種類

特定防除資材の評価は、原則として、以下に掲げる資料に基づき行うこととする。ただし、検討対象となる資材が次に掲げる要件に該当する場合は、記載のとおりとする。

食品その他の生産現場において十分な使用実態があるもの
生産現場における使用実態情報をもって、(3)に替えることができるものとする。

広く食用に供されるものであって十分な食経験があるもの
(4)の を省略することができるものとする。

広く食用に供されるものの抽出物

抽出方法によっては(4)の のウを省略することができるものとする。

検討対象となる資材の特性からみて、当該資材の成分等が河川等の水系に流出するおそれがないと客観的に認められる場合は、(4)の を省略することができるものとする。

また、評価の過程において必要と認められた場合、さらに必要な資料を追加することができるものとする。

(1) 資料概要

(2) 物理的・化学的性状及び成分規格に関する資料

名称（一般名、化学名等）

原材料（当該資材の原材料すべて）

可能な範囲での有効成分及びその他の含有成分（名称及び構造式又は示性式）

含量規格（有効成分の含量を％で表示。有効成分が複数の場合はそれぞれについて記載）

製造方法

性状（色、におい、形状等）

(3) 薬効に関する資料

(4) 安全性に関する資料

薬害（農作物に関する安全性）に関する資料

人畜に対する安全性に関する資料

ア 急性経口毒性試験

イ 変異原性試験（復帰突然変異試験）

ウ 90日間反復経口投与毒性試験

エ 暴露評価に係る試験（作業暴露、作物残留及び環境残留）

オ 評価対象資材に含まれる物質の構造活性に関する資料

水産動植物に対する安全性に関する資料

（5）使用方法・普及状況等に関する資料

2 薬効に関する資料及び評価の目安（1の（3）関係）

（1）評価に必要な資料

試験成績等に係る資料

公的試験研究機関において実施された試験成績を2例以上必要とし、資材の種類により以下の要件を満たすものとする。

ア 病害虫又は雑草の防除に使用する資材の場合

同一の病害虫又は雑草に対する野外（実際の栽培時に使用される場所をいい、ガラス室、ビニールハウス等の施設内を含む。以下同じ。）での防除効果試験成績であって試験成績の結果として（ア）から（ウ）までの式を用いて算出したもの。ただし、種子消毒に用いる資材に係る防除効果試験成績は野外で試験されたものである必要はない。

$$\text{（ア）防除価}^{\text{注1}} = 100 - \left(\frac{\text{処理区の被害}}{\text{無処理区の被害}} \right) \times 100$$

$$\text{（イ）補正密度指数}^{\text{注2}} = \frac{\text{処理区のX日後密度}}{\text{処理区の散布前密度}} \times \frac{\text{無処理区の散布前密度}}{\text{無処理区のX日後密度}} \times 100$$

$$\text{（ウ）密度指数}^{\text{注2}} = \frac{\text{処理区のX日後密度}}{\text{無処理区のX日後密度}} \times 100$$

注1 無処理区における病害虫の被害に対する処理区の防除効果の程度を示す指数をいい、防除価が高いほど防除効果がある。

2 無処理区における害虫の密度に対する処理区の発生割合を示す指数である。散布前の害虫の密度を考慮したものを補正密度指数といい、考慮しないものを密度指数という。通常、害虫の数を直接カウントした試験において使われており、当該指数が低いほど防除効果がある。

イ 雑草の防除並びに農作物の生理機能の増進又は抑制等に使用する資材の場合
同一の雑草又は農作物に対する野外での防除効果若しくは生理機能の増進又は抑制効果等に関する試験成績

その他必要な資料

供試農作物等の名称、評価対象資材使用時期の生育段階、対象病害虫・雑草名、当該防除資材の使用時期、回数、散布方法、単位面積当たり使用量、希釈する場合は希釈倍数）等薬効に関し農薬登録に必要とされる事項とおおむね同様の事項を記載した資料

（2）検討対象資材の薬効が確認される目安

病害虫又は雑草の防除に使用する資材の場合

防除価等が無処理区と比較して半分を超える効果を示す2例以上の試験結果が

認められること。具体的な防除価等の数値の目安は以下のとおりであること

ア 防除価：50以上であること

イ 補正密度指数又は密度指数：50未満であること

雑草の防除並びに農作物の生理機能の増進又は抑制に使用する資材の場合
効果の種類等の確認事項が多岐にわたるため、植物生理学等の専門家の意見も
踏まえ個別に確認する。

3 安全性に関する資料及び評価の目安（1の（4）関係）

（1）薬害

評価に必要な資料

当該検討資材に係る薬害に関する文献等。一般的な使用方法としては想定され
ない方法によって使用されたときに薬害が発生するおそれがある場合には、その
旨の情報

検討対象資材の薬害がないことが確認される目安

薬害の発生に関する情報がないこと

（2）人畜に対する安全性

評価に必要な資料

ア 原則として、G L P 試験研究機関において実施された以下の文献等（学術論
文等として発表されたものではなくても可）

(ア) 急性経口毒性試験（ラット等を用いた試験により概略の致死量を求めると
ともに動物の中毒症状や状態を記録したもの）

(イ) 変異原性試験（細菌を用いた復帰突然変異試験（A m e s 試験））

(ウ) 90日間反復経口投与毒性試験（ラット等を用いた試験により動物の中毒症
状や状態を記録したもの）

に係る試験成績

(I) 有害性の報告があるものにあつては、暴露評価に係る試験（作業者暴露、
作物残留及び環境残留）

イ 評価対象資材に含まれる物質の構造活性に関する資料

検討対象資材の人畜に対する安全性が確認される目安

アの試験成績により安全性が確認されていること。なお、評価の際には、当
該検討対象資材の腐敗、かびの発生等二次的な悪影響の有無についても確認する。

（3）水産動植物に対する安全性

評価に必要な資料

当該検討対象資材に係る水産動植物に対する安全性に関する信頼できる文献等
の調査結果

検討対象資材の水産動植物に対する安全性が確認される目安

原則としてコイ又はヒメダカに対する96時間の半数致死濃度が10mg/Lを超え、
かつオオミジンコに対する48時間の半数遊泳障害濃度が10mg/Lを超えること

4 複数の原材料からなる混合物の場合の取扱い

すべての原材料について、その安全性が上の3（1）～（3）を踏まえ各々確認さ
れており、かつそれらを混合した混合物としての薬効が上の2を踏まえ確認された場
合にあつては、当該混合物を特定防除資材の指定の対象とすることとする。その場合

は、原材料の混合割合は規定しない。なお、混合物としての安全性については、混合による化学変化の可能性がある場合等、必要に応じ確認を行うこととする。

5 使用方法・普及状況等に関する資料（１の（５）関係）

薬効があり、安全性上の問題がないと考えられる通常の使用方法及び使用上の注意事項として使用者に伝えるべき事項並びに資材の使用面積・使用者数等普及状況等に関する資料